

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

第一回青年海外協力隊(JOCV)研究 セミナー「協力隊の半世紀を振り返る」

9月19日開催された第一回JOCV研究セミナーにて、JICA研究所プロジェクト「青年海外協力隊の学際的研究」研究代表者岡部恭宜主任研究員と、青年海外協力協会会長の金子洋三氏による発表が行われました。

[READ MORE](#)



Review

「青年海外協力隊(JOCV)の学際的研究」について 岡部恭宜主任研究員に聞く

研究所では2011年末より、人類学、経営学、政治学、社会学など様々な学問から青年海外協力隊(JOCV)事業の研究に取り組んでいます。今回は研究代表者である岡部主任研究員が本プロジェクトについて語っています。

[READ MORE](#)



Review

ガーナで開催された「低所得国の金融システムの 安定とインクルーシブな発展」に関する公開セ ミナーとワークショップで研究所代表が発表

9月10日と11日の二日間にわたり、ガーナの首都アクラで英国開発研究所(ODI)が主催した「Financial Regulation in Low-Income Countries: Balancing Inclusive Development with Financial Stability」のテーマによる公開セミナーとワークショップに、JICA研究所から細野昭雄シニア・リサーチ・アドバイザーが出席しました。

[READ MORE](#)

第一回青年海外協力隊(JOCV)研究セミナー 「協力隊の半世紀を振り返る」を開催

JICAの青年海外協力隊(JOCV)事業は、日本政府の国際ボランティア事業として1965年に発足して以来、現在まで世界の88か国に3万8千人余りを派遣してきました。2015年には50周年という大きな節目の年を迎えるこの事業は、開発協力だけでなく、日本と開発途上国間の相互理解、さらに青年の育成と、多様な目的を持ち合わせています。このような特徴を持つ協力隊事業は実務だけでなく、学問の面からも関心が寄せられてきました。

こういった背景からJICA研究所では、研究プロジェクト「青年海外協力隊の学際的研究」を立ち上げ、政治学、人類学、経営学、そして社会学などの様々な学問から、JOCV事業の研究に取り組んでいます。今回、研究成果の発信や研究ネットワークを構築する目的で、JOCV研究セミナーを定期的実施することになり、その**第一回目を9月19日に研究所で開催**しました。発表を行ったのは、青年海外協力協会(JOCA)会長の金子洋三氏と、プロジェクト研究代表者である岡部恭宜主任研究員です。

金子会長は、「協力隊の半世紀の歩み」というテーマで、協力隊事業の設立から現在に至る経緯を歴史的に論じました。金子氏は、まず1961年にケネディ大統領による平和部隊(Peace Corps)創設以前から、日本でも1959年頃より協力隊の原型となる日本青年の派遣計画構想があったことを指摘しました。その後、民間の青年団体や若手政治家の間でも協力隊構想の具体化が推進され、1965年にOTCA(JICAの前身)の外局として協力隊事務局が設置されたことにより、初年度には約40名の隊員が海外に派遣されました。また金子会長は、元協力隊事務局長の経験を踏まえて、事業展開の歴史についても説明を行い、事業発足からJICA成立(1974年)までの基礎固めの時期、事業拡張期(1975年から1990年代)、そして2000年から現在に至る時期を概観しました。そして発表の最後には、これまで協力隊が目指してきたものとして、官製事業の枠組みの中で、国民運動としての事業展開を模索してきたこと、



JOCA会長金子洋三氏

JOCAなどの外部支援者からの協力を事業推進の原動力にしてきたことを指摘しました。

岡部主任研究員は、協力隊が創設された歴史について、3つの問題を設定して発表を行いました。第一は、なぜ日本政府はJOCVを創設したのか、第二は、技術協力と青年育成などの多様な目的が掲げられたのはなぜか、第三は、これまで事業が持続的に発展できたのは何によるものか、などの問いです。発表では、創設の要因として、冷戦下の日米関係、農村や都市の青年問題、青年団体指導者や政治家のリーダーシップが指摘されたほか、目的の多様性は、青年団体、自民党、外務省の間の妥協の産物であったことが論じられました。さらに、事業が持続的に発展できたのは、協力隊が外務省とJICAのODA体制の中に位置づけられることで制度的補完性が機能したこと、また青年団体や政治家によるチェック機能が働いたからだと分析しました。最後に、今後の課題として、欧米諸国の事例との比較研究に取り組んでいきたいと述べました。



岡部 恭宜
岡部主任研究員

二名の発表の後、会場からは、現在の政治家のJOCVに対する関心や、初期の隊員の職種に関する質問があったほか、事業の持続的発展を支えたのは隊員OB/OGやその家族、JOCA、青年団体などの熱意や情熱があったからではないか、との考えも示されました。



質疑応答での会場の様子

「青年海外協力隊(JOCV)の学際的研究」について 岡部恭宜主任研究員に聞く

研究所では、2011年末より、人類学、経営学、政治学、社会学など様々な学問から、青年海外協力隊(JOCV)事業の研究に取り組んでいます。JOCVの国際的、社会的、歴史的な役割や意義を捉えると同時に、日本人の国際貢献のあり方に焦点を当てたこの研究プロジェクトは、効果的なボランティア活動、グローバル人材の育成、日本社会への還元などの政策的な課題に応えることも目指しています。

以下、研究代表者である岡部恭宜主任研究員が本プロジェクトについて語っています。

「協力隊事業は、開発援助だけでなく、人材育成や国際交流など多様な側面を持っていることから、様々な学問から研究する必要があると考え、プロジェクト名を「学際的研究」としました。私の場合は政治学の視点から、ほかの研究分担者は人類学、経営学、社会調査論、統計学の立場から研究に取り組んでいます。

協力隊という研究対象への視点は、大きく二つに分けられると思います。まず、ミクロの視点で見た場合、隊員の活動について、様々な研究テーマが挙げられます。例えば、個々の隊員が、何を学び、様々な能力をどのように、どの程度向上させたのか、また、隊員が現地で行った活動の成果を上げるには、どのような条件が必要なのか。さらに、隊員の能力や活動成果をどのような基準で評価すべきかという課題も、難しいけれど大切なテーマです。ミクロの視点の対象は、隊員の活動期間だけに限りません。帰国した隊員が就職や進学など、その後どういう分野に進んだのか、企業や学校の受け入れ状況はどうかという点は、隊員個人だけでなく、日本社会にとっても重要です。また、彼らがグローバル人材になる可能性が高いという観点からも、帰国隊員の経験や能力に関心が寄せられており、これは、隊員の就職状況の改善にも関わってきます。

他方で、マクロの視点は、国際ボランティア活動の制度として協力隊を見ることです。例えば、国際比較という興味深いテーマが出てきます。米国や英国は、昔から国際ボランティア活動を推進し、韓国も類似の活動を行っており、体系的な比較研究をすることで、日本の協力隊の独自性や各国との共通性がわかります。

このプロジェクトでは、アンケートによる隊員への意識調査も行っています。この調査は研究プロジェクトの発足前から検討してきたもので、発足後はチーム全員で知恵を出し合い、質問票を作成しました。当初は紙の質問票を配布していましたが、現在は半分以上を、インターネットのウェブサイト上でアンケート調査を行っています。調査対象の時期は、①派遣前、②任地に赴任して約1年経った頃、③帰国時です。これにより、個々の隊員の意識や考え方がどのように変わっていくのか、時系列で比較することを目指しています。

我々研究チームは、このプロジェクトから生まれる研究成果が将来、協力隊事業や隊員のために役立つことも希望しています」



岡部主任研究員

ガーナで開催された「低所得国の金融システムの安定とインクルーシブな発展」に関する公開セミナーとワークショップで研究所代表が発表

9月10日と11日の二日間にわたり、ガーナの首都アクラで英国開発研究所(Overseas Development Institute: ODI)が主催した「Financial Regulation in Low-Income Countries: Balancing Inclusive Development with Financial Stability」のテーマによる公開セミナーとワークショップに、JICA研究所から細野昭雄シニア・リサーチ・アドバイザー(SRA)が出席しました。

ODIの国際研究プロジェクトの一環として開催されたこのイベントには、主催地であるガーナ大学のErnest Aryeetey副学長、ODIのDirk Te Velde主任研究員、コロンビア大学のStephany Griffith-Jones教授、ガーナ中央銀行のHenry Kofi Wampah頭取、インド中央銀行前副総裁のUsha Thorat氏、さらにISSER (Institute of Statistical, Social and Economic Research) 所長のFelix Asante氏などが出席し、議論に参加しました。

発表者の一人である細野SRAは、「Development finance for structural transformation and inclusive growth: Asian experiences」のテーマで発表を行い、最初に東アジアにおける開発金融機関の役割についての概略を述べました。東アジア各国は、長期の低金利の資金を融資する開発金融機関を創設することにより、工業化、インフラ建設などによる経済発展を推進するとともに、農業や中小企業への融資を行い、インクルーシブな発展を



9月11日に行われた公開セミナー

促したことを指摘しました。早くから工業化を進めた日本や韓国、台湾では、開発銀行が工業化に大きく貢献しました。その一方で、外国企業による直接投資の拡大や金融の国際化が進んだ時期に工業化を進めたASEAN諸国では、一般に開発金融機関は、中小企業や農業などの分野への融資を中心とした制度金融によって、インクルーシブな発展を促した経験を顕著な事例に沿って紹介しました。

また、Griffith-Jones教授や、ガーナ、ナイジェリア、ケニア、エチオピアの研究者からは、サブサハラ・アフリカにおいて、銀行を始めとする金融システムのさらなる整備が必要であり、金融システムがインクルーシブな発展を促進する役割を担うべきであることが強調され、背景は異なっても、東アジアやインドの経験が参考になるとの意見が表明されました。



9月10日のワークショップの様子